

備忘録ないしは切り抜き帳(その125)

[2020年1月25日(土)]

○東京新聞、夕刊のトップに『原発政策議論 リスクないがしろ 電力供給、産業、立地に力点 明大教授分析』と題する記事が大きく掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の前に原子力政策を議論した国の審議会を巡り、議事録の発言を分析すると、自然災害や事故、原発から出る放射性廃棄物などの議論が乏しく、テーマが偏っていたとの研究結果を、勝田忠広明治大教授(原子力政策)がまとめた。全体の構図として官僚、大学の研究者、経団連などの団体が主導し、主に「エネルギー政策」「核燃料サイクル」「産業」などについて議論したことが明確だった。勝田教授は「原発の推進には、想定外の自然災害に備えることが必要だと福島事故で分かった。しかし当時は、その災害リスクに関する発言はなく、先見性のある議論をしていないことが明らかになった」と指摘する。この審議会は、経済産業省の総合資源エネルギー調査会原子力部会。電力自由化の中での原子力政策について2005年7月～2006年8月に13回開催され、原発の増設などを盛り込んだ報告書「原子力立国計画」をまとめた。委員は35人で多くの官僚も出席した。勝田教授は議事録の単語を抽出し、一つの文に「原子力」と「資源」「エネルギー」などが含まれる場合は「エネルギー政策」、「原子力」と「交付金」「自治体」などがある場合は「立地地域問題」など、単語の組み合わせで発言を分類。誰がどのテーマを話したかを分析した。すると、ほぼ全員が「エネルギー政策」を話していたが、事業者は「電力供給計画」、メーカーは「産業」、自治体は「立地地域問題」に力点を置いていた。国が長年推進し、電力業界が建設した再処理工場(青森県)が試運転中だった「核燃料サイクル」は、官僚による発言が目立った。勝田教授によると、安全を巡る発言は多いが、安全性の懸念ではなく「安全だから進める」などの使い方だという。「地震」「津波」に関する発言はほとんどなかった。勝田教授は「福島事故後の審議会の議論を分析し、変化があるかどうかを調べたい」と話す。◆官僚、財界人「主張」ばかり 原子力政策を巡る審議会の議事録を分析した研究で、参加者の発言内容をコンピューターソフトに学習させた後、発言者を隠して内容から誰が話したかを判断させると、75%の確率で言い当てた。所属先や業界を代表するような決まり切った発言や主張が多く、議論が深まらなかったことをうかがわせる。研究を実施した勝田教授は「委員は自分の背負った立場を話しているだけだ」と話す。会合を充実させるには、多様でバランスの取れた立場の人を入れ、議論を積み上げていくことが必要と指摘する。この研究は審議会のさまざまな側面を浮き彫りにした。核燃料サイクルに関する発言は官僚が多く、勝田教授は「電力自由化が始まり、事業者の不安が大きかった時期で、事業者がいやがる核燃料サイクルを国が後ろからけしかけていた様子がよく分かる」と話す。この審議会がまとめた報告書「原子力立国計画」は経済産業省がその後の政策の基盤にした。だが勝田教授は「盛り込まれた政策は、高速増殖炉の実用化など全てが失敗か、実現していない。なぜ失敗したかを分析し、次の政策に反映させないといけない」。審議会の課題として「若い世代の意見を取り入れる方法も考えるべきだ」と指摘する。」

☒ 調査目的がよく理解できないのであるが「自然災害に対する安全性」の問題や「廃棄物処理」の問題が無視されてきたことは、調査をするまでもないように思われる。福島第一原発事故の後、何が変わったのかについても、調べるまでもなく結果は明らかであろう。問題は議論したかどうかではなく、本当に改善が行われたかどうかであろうが、あれだけ大きな災害を経験したにも拘わらず、原子力政策は本質的には何も変わっていないのではなかろうか。



防波壁に囲まれた中部電力浜岡原発(朝日新聞より)。こんな壁だけで東海地震津波から原発を守ることが本当に可能だろうか。

○今夕の新聞紙上にはトルコで発生した地震の記事が掲載されている。東京新聞の『トルコでM6.7、18人死亡 建物倒壊で500人以上が負傷』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「[イスタンブール=共同]米地質調査所(USGS)によると、トルコ東部で24日午後8時55分(日本時間25日午前2時55分)ごろ、M6.7の地震があった。建物が倒壊するなどして、政府当局によると18人が死亡し、500人以上が負傷した。約30人ががれきの中

に取り残されたとみられ、救出活動が続いた。USGSによると、震源地は東部マラティヤ県ドアンヨルの東北東4キロで、震源の深さは10キロ。隣接するエラズー県でも被害が出た。災害救助当局によるとM2.7～5.4の余震が、計30回以上観測された。



グーグルマップには早くも今回の地震の震央位置が記されている。



24日、トルコ東部で崩壊した建物で生存者の捜索に当たる救助当局者＝ゲッティ・共同

地元テレビは、複数の

建物が倒壊した現場の様子を中継。当局が重機を使って救助活動を続けた。アパートとみられる4～5階建ての建物が1階部分から崩れている現場もあった。トルコは多くの活断層がある地震国。1999年に北西部で大地震が起きて17,000人以上が死亡し、2011年には東部の地震で600人以上の死者が出た。」

[2020年1月26日(日)]

○今朝の東京新聞は社説で『週のはじめに考える 国語で叫ぶ、勿体無い』と題する興味深い論評を加えていたので、以下に転載させて頂く。「狂牛病がBSEと呼び変えられた時、作家のアーサー・ビナードさんが書いているのを読んで噴き出した覚えがあります。アルファベット3文字にしたいならKGBにすべきだった。おどろおどろしさも伝わるのに、とー。閑話休題。私たちには概して横文字をありがたがる場所があります。CAFEといっても要は喫茶店、IRといっても要は賭博場なのに、アルファベットになった途端、湿度が失われ、何かござっぱりした感じになる気がします。ワンガリ・マータイさんという女性をご記憶でしょうか。ケニア人の環境保護活動家で2004年にノーベル平和賞を受けました。彼女が日本に来て“発見”したのが「MOTTAINAI(モッタイナイ)」です。◆MOTTAINAI 環境に優しい消費や再利用のあり方、自然や物への敬意という概念を一語で表せるということのようで、彼女はMOTTAINAIを世界に広めようとしてました。手元の国語辞典を見てみると、「勿体無(もったいな)い」は第一義が「あるべきさまをはずれていて不都合」、二番目が「恐れ多い」で、「まだ使えるのにー」という場合の語意は三番目ですが、既に『太平記』に用例があるといひます。あの頃、マータイさんの運動には日本人も大いに感化され、MOTTAINAIは一時、流行語のようにもてはやされました。私たちは古くからその言葉も概念も持っていたのに、です。やはり、横文字に置き換わって、初めて「ありがたさ」に気づいた面があったということでしょう。MOTTAINAIブームから数年後の2010年、日本では初の生物多様性条約締約国会議(COP10)が開かれています。英語のBiodiversityが日本語では「生物多様性」となるわけですが、こなれぬ訳語ゆえに、余計、外来の目新しい概念のようにとらえられがちです。でも要は、種類の違ういろんな生き物がいるけれど、それらはみんなつながっていて全部が大事ーということでしょう。ならば私たちはもっと優雅な言い方を既に持っています。〈みんなちがって、みんないい〉。有名な金子みすゞの童謡『私と小鳥と鈴と』の一節です。さらには、加賀千代女の〈朝顔に釣瓶とられてもらい水〉や〈行水の捨て所無き虫の声〉という上島鬼貫の句にも思い当たります。不憫で、朝顔のつるを切ったり秋の虫に残り水をかけたりできない…。違う種類の生き物へのさりげない思いやり、敬意こそ、「生物多様性」を守る心でしょう。◆ESGと『論語と算盤』 千代女も鬼貫も江戸中期の人。つまり日本には元来、Biodiversityに通じる概念、それを人々の情の中に包摂する文化があったわけです。さて、次に挙げる横文字は「ESG」です。Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の意で、特に「ESG投資」という言葉は昨今、新聞などでもしばしば目にします。一方で利益を求めるとしても、他方では環境や社会にプラスになり、倫理的な行動をとる。そういう企業や事業に投資することをESG投資と呼ぶようです。それを世界中で推進しようというのが、国連の責任投資原則(PRI)。「私たちは投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます」など6つの原則からなる“誓約”のようなものですが、世界の名だたる企業や機関投資家が続々署名しています。結果、例えば、ESGに整合的な再生可能エネルギーには投資が集まり、逆の石炭火力からは投資撤退が目立ってきています。日本でも、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2015年にPRIに署名するなど、ESG投資は急拡大していますが、遅ればせ、の感は否めません。原発と石炭火力にこだわる政府の姿勢が要因で、再エネ推進では完全に諸外国の後塵を拝しています。しかし、です。ESGと横文字で書けば目新しい外来の考え方ようですが、一方で利益を求めても、一方で社会貢献を重視せよ、とはまさに『論語と算盤』では？ 日本資本主義の父と言われ、2024年には一万円札の

顔にもなる渋沢栄一の経営哲学。そのままとは言わないまでも精神は通底していきましょう。◆立ち遅れる環境戦略 もともと、わが国資本主義になじみ深い哲学だと考えれば、今の立ち遅れ感はあまりに惜しい。それだけでなく、あの福島原発事故を経験した国です。日本の技術力を再エネに集中し、世界をリードする。なぜ、その方向に進めないのでしょうか。本当にMOTTAI…いや、ここは横文字でなく、国語で言いましょう。本当に、勿体無い。」
☞ 「(わが国は)あの福島原発事故を経験した国です。日本の技術力を再エネに集中し、世界をリードする。なぜ、その方向に進めないのでしょうか。本当に、勿体無い。」全くその通りです。

[2020年1月28日(火)]


○昨日の予算委員会での国会中継は実に腹立たしいものであった。野党からの質問に対して、人を小馬鹿にしたような安倍首相の答弁は、今に始まったことではないが、野党議員だけでなく国民をも愚弄していることになるのが何故わからないのだろうか。TV中継録画はいつまでも安倍首相の不誠実な対応を記録に留めてゆくに違いない。それともNHKの中継録画も1年未満で廃棄されるのだろうか。以下に今朝の朝日新聞の社説『首相の答弁 疑念晴らす気あるのか』を転載させて頂きたい。「野党の質問に正面から答えず、用意した紙を読み上げる。角度を変えた問いかけにも、同じ説明をひたすら繰り返す。これでは、政権に寄せられた数々の疑念を本気で晴らすつもりがあるのか疑わしい。予算委員会での論戦がきのう衆院で始まった。先週の衆参両院の代表質問は、質問1回答弁1回の一方通行のため、安倍首相のはぐらかしや紋切り型の答弁が際立った。しかし、一問一答形式の予算委に移っても首相の姿勢は相変わらずで、野党統一会派の5人が取り上げた3つの疑惑をめぐる議論は一向にかみ合わなかった。桜を見る会については、後援会関係者の招待が増えたのは「長年の慣行の結果」、前夜祭の明細書はホテルの意向で出せない、名簿の電子データを廃棄したコンピューターの履歴の確認は必要ない——。納得のいく証拠が示されなければ、言い分をうのみにはできない。カジノ汚職を受け、統合型リゾート(IR)誘致をめざす自治体への業者の働きかけを調べるべきだという提案にも、選定手続きが始まっておらず「この段階で調査はできない」。公職選挙法違反疑惑で辞任した2閣僚が説明責任を果たしているか問われても「国民が判断すべきもの」として、自らの評価を示すことから逃げ続けた。きのうは自民党の河井案里参院議員の陣営が昨年夏の参院選で、党本部から1億5千万円を受け取っていた問題も俎上にのぼった。確かに政治資金規正法上、政党本部から政党支部への寄付に上限はない。だが、同じ広島選挙区で自民党が公認したもう1人の現職側への資金は10分の1の1500万円だった。首相は「政治資金の運用は党本部に任せている」として、自らの判断を否定したが、近い人物を優遇するという首相の公平性に対する疑念は森友・加計問題にも通じるものだ。先週の衆院本会議での自民党席からと見られる心ないヤジについての答弁もひとつとどだった。国民民主党の玉木雄一郎代表が選択的夫婦別姓の実現を求めた質問の際「それなら結婚しなくていい」とのヤジが飛んだ。野党は自民党の杉田水脈衆院議員の発言とみて、自民党に確認を求めている。首相は「院内の不規則発言についてコメントする立場にない」、「国会対策委員長に対応を任せている」と述べたが、その森山裕国対委員長は「(杉田氏に)問い合わせる予定はない」という。野党の批判をやり過ぎし、うやむやに終わらせようというのだろうか。この政権の下で繰り返されてきた手法を許してはならない。」
☞ このタイミングで就任したNHK新会長の前田晃伸氏は、その就任会見の場で「権力が報道機関から批判されるのは当然であり、それが民主主義である。与党にも野党にも傾かない、それが私の信念」であると述べている。しかし、このように無責任な安倍政権・与党と野党との間で中立の立場(どちらにも傾かない)とは、一体どのような対応を想定しているのだろうか。大いに疑問である。

[2020年1月29日(水)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「赤の広場で「フルシチョフはばかだ」と叫んだ男が逮捕された。判決は懲役22年。重すぎるではないか、と主張する男に裁判官が説明する。2年は侮辱罪の分。あとの20年は「国家機密漏えい罪によるものだ」▼あまりに有名で引用をためらう旧ソ連時代のアネクドート(政治風刺ジョーク)。男がとがめられたのは秘密とすべき「事実」を口にしたことだった▼この手のジョークではなくいたってまじめな説明らしい。政府が「桜を見る会」の招待者名簿の電子データ廃棄記録(ログ)を開示しない理由である▼菅義偉官房長官の国会答弁によれば、国家安全保障局が同じシステムを利用しており、ログを調べると「国家機密にかかわる情報を含めて調査することになり、漏えいの危険が増す」そうだ。どういう仕組みか皆目理解できないのだが、とにかくログを確認しただけで国家機密が漏れてしまうらしい▼いやはや、この説明で納得をと言う方が無体で、苦しい言い訳にしか聞こえまい。ただでさえ不信のまなざしが向く「桜を見る会」の問題である。説明が事実としても別の問題が出てくる。わが国の機密はその程度のもので漏えいするのである▼何を隠そうとしているのか。「桜を見る会」が私物化されていたこと

については、もはや誰もがそうにらんでおり、守るべき「国家機密」に当たらぬと思うのだが。」

冒頭のジョークはあまりにも有名なものである。先日来の国会答弁を聴いていると、安倍首相と野党議員とのやり取りは、ジョークにもならずまるで下手くそな掛け合い漫才の様相を呈していて、シラケると云うよりも情けなくて悲しくなってしまう。わが国の場合には、すでに恥ずかしい国家機密は駄々洩れの状況である。右のコピーは今朝の東京新聞に掲載された斎藤美奈子氏のコラムであるが、やはり先日来の国会答弁のバカバカしさがヤリ玉に上がっている。



サイルが飛んでくると思っている。それほどもズイ名簿なんです。安倍晋三首相（前夜祭に久兵衛のすしが出されたと言われたことは）まったくのチマだった。久兵衛は大変お怒りだったと伺っている。

【解説者】「自身の大きな非は認めないが、相手の小さなミスは全力で責め立てる。負けが込んでいる人の特徴です。横綱相撲ではないですね。麻生太郎財務相「われわれ、マーケティングと仕事してませんで、野党と仕事してんじゃない」

【アナ】ひどい発言。勇み足ではないですか。

【解説者】いや、本音でしょう。審判は物言いを付けないと（ほんたによ）。（文芸評論家）

2020.1.29

[2020年1月30日(木)]

○今朝の東京新聞に掲載された『首相答弁でツイッター大喜利状態 「募る」と「募集」の違いをまじめに考えた』と題する記事を以下に転載させて頂く。「募っていたが、募集ではなかった？「桜を見る会」への参加を安倍晋三首相の事務所が呼び掛けたことに関し、首相の国会答弁が炎上している。ざわつく議場の様子が拡散され、「お菓子を食べたが、オヤツではな〜い」といったツイートで大喜利状態に。「募る」と「募集する」って本当に違うのか？(署名記事)



衆院予算委で共産党の宮本徹氏の質問に答える安倍首相=28日

◆議場に失笑 ハッシュタグ盛況 問題の答弁は28日の衆院予算委で飛び出した。宮本徹議員(共産党)が、安倍政権下で桜を見る会の参加者数が急増した理由を追及。首相の地元事務所が友人や知人は申込書をコピーして使うよう呼び掛けていたと指摘し、「幅広く募っている、募集していることをいつから知っていたのか」と質問した。安倍首相が「私は幅広く募っているという認識でした。募集しているという認識ではなかった」と答えると、議場は失笑に包まれた。宮本氏は苦笑しながら「日本語を48年使っているが、募るとするのは募集するというのと同じ。

募集の募は募るっていう字なんですよ」と続けた。このやりとりが報じられると、ツイッターには「#募ってはいるが募集はしていない」というハッシュタグが出現。「答えてはいるが、答弁はしてない」「マズい部分隠したが、改ざんではない」といった投稿が相次いでいる。◆意味は同じ 永田町用語なのか？言葉自体の意味はどうか。広辞苑で「募る」をひいてみると、「ますます激しくなる」などと並び「広く求め集める。募集する」とあった。「募集」をみると、こちらは「つのり、あつめること」としか書かれていない。相山女学園大の加藤主税名誉教授(言語学)は「募るも募集も意味は同じ」と説明。そのうえで「あえて直感的に言うとう、募集するの方が堅く、書類提出や意思表示などが必要な印象があり、募るは自由に参加できる感じ。その意味では、桜を見る会の実態は『募る』で合っているのでは」と解説する。首相はいつもどちらで答弁しているのか。現在公開されている国会会議録を見る限り、桜を見る会の関連では「募る」を使うことが多いようだ。もしかして永田町用語として使い分けがあるのかと政治ジャーナリストの鈴木哲夫氏に聞くと「そんなことはありません」と断言された。「そもそも、この問題はいろいろなことがいっかげん。理屈になっていないことを理屈で言い逃れしようとして無理が生じ、こういうことになる」◆迷言頻発しても開き直り 首相は過去の国会でも、自身を行政の長と言うべきところを「立法府の長」と言って、会議録の修正を招いたり「云々」を「でんでん」と読み間違えたりしてきた。報道陣から「今年の漢字」を一字で表すように問われ「責任」と字余りで答えたこともある。今回の答弁を見て「安倍さん、馬から落ちて落馬したね。それじゃ危険が危ないよ」とツイートしたのは落語家の立川談四楼氏。「あきれかえった。発言後もえらいことを言ってしまったという感じじゃないし。何を言っても押し切る癖がついている」と話す。政治家の「迷言」は頻発し、大喜利はしょっちゅう繰り広げられている。無意識の発言がすばらしいギャグになることもあった上で談四楼氏は嘆く。「それにしても一国の総理が意味の取り違い、理解力や読解力不足…。これじゃあ

ネタにもならない」」 一昨日、昨日と国会論戦を視聴させて頂いたが、安倍政権の不誠実さが大変良く解った。しかし当然のことではあるが、国会中継は決して娯楽番組であってはならない。

[2020年2月1日(土)]

○今夕18時からのTBS報道特集で『アイヌ民族～先住権を求めて』を特集していた。「北海道を中心に暮らすアイヌ民族。去年初めて「先住民族」と法律に明記されたが、土地や資源など先住者としての権利は認められていない。民族の誇りが尊重される社会とは…」との趣旨で、とても良い内容であった。いつぞやの麻生太郎氏の「2000年の長きにわたって一つの言葉、一つの民族、一つの王朝が続いているなんていう国はここしかない」と云うバカバカしい発言もあったが、どうも日本会議が率先してアイヌ民族へのヘイトスピーチを行っているらしい。試みに「アイヌ先住権」でネット検索してみると、『「先住権」アイヌが提訴へ サケ捕獲巡り浦幌協会』と題する1月13日付けの東京新聞の記事が見つかった。今日のTBS報道特集の内容にも近いので、以下に転載させて頂く。「北海道浦幌町の浦幌アイヌ協会が、法律や道規則で禁じられた河川でのサケ捕獲は、先住民族が持つ権利「先住権」であり、法や規則が適用されないことの確認を国と北海道に求める訴訟を起こす方針を固めたことが、関係者への取材で分かった。4月にも札幌地裁に提訴する。アイヌ民族による先住権の確認を求めた訴訟は初めて。先住権は先住民族の集団に認められた権利。国は、昨年5月に施行した法律で、アイヌを初めて「先住民族」と明記したが、アイヌの集団は存在しないとして先住権を認めていない。訴訟では「集団とは何か」が大きな争点となりそうだ。2007年に国連が採択した「先住民族の権利宣言」はサケ捕獲権を集団が持つ権利として明記、日本も賛成している。「集団」は米先住民では各インディアンtribe(部族)が、アイヌの場合は地域集団を意味する「コタン」がそれぞれ相当する。浦幌アイヌ協会は、過去に浦幌町内に存在した複数のコタンの子孫の男女13人(20～70代)でつくる団体で、今回の訴訟では、十勝川下流域で自由にサケ漁をしていた先祖の権利を引き継ぐ集団として、先住権の存在を主張する方針だ。国は明治以降、和人(アイヌ以外の日本人)への同化政策を推進。サケ漁を禁じ、日本語を強制する一方開拓の名の下、北海道各地のアイヌの土地を奪った結果、コタンは「消滅」、国は土地の権利やサケ捕獲権などを持つコタンは存在しないとの立場だ。サケ捕獲は水産資源保護法と北海道内水面漁業調整規則で禁じられているが、2005年になって道は伝統的な儀式や漁法の伝承に限り、知事の許可を申請すれば捕獲できるよう規則を改正。昨年9月には、紋別市のアイヌ男性が「先住民の権利だ」として無許可でサケを捕獲、道警の取り調べを受けた。<サケ捕獲権> 2007年9月に採択され、日本も批准している国連先住民族権利宣言(前文と46条)の第26条に明記された権利。先住民族の集団は伝統的に所有・占有し、使用してきた資源、土地、領域に対して権利を持つ。また開発、管理する権利もあり、これらを一般的に「先住権」と呼んでいる。アイヌの場合はコタン(地域集団)が伝統的に捕獲し、使用してきたサケが資源の権利に該当する。宣言では国家は先住民族の慣習などを尊重して法的承認と保護を与えるとしている。」



ウェブサイト「アシリチェブノミ (新しい鮭を迎える儀式) とは」より

[2020年2月2日(日)]

○今朝の東京新聞が社説に掲げていた『週のはじめに考える 政策選ぶ「消費者」として』と題する論説を、以下に転載させて頂く。「私たちは「主権者」であると同時に行政サービスを受ける「消費者」でもあります。安倍晋三首相率いる自民党の「一強」支配が続きどんな弊害が出ているか。視点を変えて考えます。日本の国家予算は2019年度当初と補正を合わせて104兆6517億円。これを19年7月参院選時の有権者数1億588万6064人で割ると98万8342円になります。単純な計算ですが、18歳以上の有権者一人の1票が、100万円近いお金の使い道を決めることになります。一票の持つ意味は、それほど重いのです。◆商品選べぬ市場の独占 私たち有権者が投票する際、参考にするのは候補者や政党が訴える公約、政策や理念です。どうすれば暮らしはよくなるのか、将来の不安をなくすにはどうすればいいのか…。いろいろ考えながら、公約の是非や実現性などをじっくり比較して選びたいですね。でも時々不安に思うのです。しっかり選べるだけの選択肢が私たち有権者に示されているのだろうか、と。特に、2012年の政権復帰後、安倍自民党が国政選挙で勝ち続けるたび

に、その不安は大きくなっています。「一強」ゆえの不安、弊害と言っているのかもしれませんが。例えが適切かどうか分かりませんが、私たちが「消費者」としてある商品をお店に買いに行き、そこには一種類しか商品がないと仮定します。その商品をつくる企業は一社しかなく、市場を独占している状況です。商品の品質はそれほど良くなく、値段も決して安くはありませんが、ほかに選択の余地がないので、背に腹は代えられません。もし多くの企業が競い合っ、同様の商品をつくらせていたら、競争によって品質も良くなるでしょうし、価格も安くなるでしょう。市場の競争原理が働くからです。◆競争原理働かなければしかし、独占企業には価格を下げたり、品質を良くしようとするインセンティブ(動機づけ)がありません。そんな努力をしなくても消費者は自分のところの商品を買い続けてくれるからです。消費者は結局、余計な支出を強いられるか、不十分な品質でも我慢するしかありません。その商品は生活に欠かせないので、買わないわけにもいきません。市場独占の不利益を被るのは、私たち消費者自身なのです。極めて単純化した例ですが、この状況、何かに似ていませんか？ そうです。自民党が政権を「独占」し、安倍首相が主導する政策を選ばざるを得ない日本の政治状況そのものです。政権に対する国民の信頼が厚いならともかく、7年以上も続く安倍内閣には、長期政権の「澱(おり)」のような政権疑惑が相次いで出ています。官僚による政権中枢への忖度が指摘された森友・加計学園を巡る問題であり、直近では「桜を見る会」での地元支援者への便宜供与疑惑、そして現職国会議員の逮捕に至った「カジノ汚職」です。「アベノミクス」と自称する経済政策も、「戦後外交の総決算」を掲げる外交政策も、政権が吹聴するほど目覚ましい成果が出ているわけではありません。しかし自民党は政権復帰した2012年の衆院選を含めて、6回の国政選挙にすべて勝利しています。全有権者に占める得票割合を示す「絶対得票率」はいずれも2割程度にとどまり、有権者にそれほど支持されているわけでもないのに、です。なぜでしょうか。共同通信社が今年1月に行った世論調査では、安倍内閣を支持する人にその理由を尋ねると「ほかに適当な人がいない」と答える人が最も多く5割近くに達していて、この割合は政権発足当初と比べてほぼ倍増です。つまり、安倍首相に代わる指導者や自民党に代わる政権を望んでいる人も、安倍内閣を消極的に選択しているということです。新しい指導者や政権担当能力を持つ政党が出てくれば、消費者が商品を選ぶように、私たち有権者も政権を選択できるようになります。◆政権の選択肢ない不幸もちろん、野党が政権の問題点を指摘することは重要です。独占企業の商品に欠陥があることを指摘すれば、商品の改良につながって、結果的に消費者＝有権者の利益を守ることになるからです。でも、新しい商品が市場に出回らなければ、消費者は独占企業の商品を買い続けなければなりません。いつまでも、いつまでも。野党は今、勢力が分散していて政権交代の展望は開けていませんが、政権追及に加えて、政策や政権の現実的な選択肢を示すことにも力を入れてほしい。有権者の多くもそれを待ち望んでいるのではないのでしょうか。政権や政策が選択できない政治状況がいつまでも続くなんで、御免蒙りたい。」

[2020年2月3日(月)]

○今朝の朝日新聞が社説に掲げていた『相次ぐ水害と減災 逆らわず、いなす力を高める』と題する論説を以下に転載させて頂きたい。「日本は災害の多い国だ。とりわけ近年、豪雨による深刻な水害が相次ぐ。関東や東北を襲った昨年10月の台風19号では、71の河川で堤防が140ヵ所決壊し、6つのダムで緊急放流が実施された。背景には地球温暖化がある。今後、平均気温が2度上昇すれば雨量が10%増え、洪水の発生頻度は2倍になるとも予想される。政府は新年度予算案に、堤防整備費などとして約6200億円を計上した。こうした手当てももちろん必要だが、予算には限りがある。命と暮らしをどう守るか。水害との向き合い方を考える時だ。

■「灰色」と「緑色」と 注目されているのが「グリーンインフラ」だ。自然環境がもつ多様な機能を活用して災害リスクを下げる。そんな社会資本の充実を指向する用語で、コンクリートで固めた堤防やダムを意味する「グレーインフラ」と対置して語られる。先の台風19号の際は、栃木、群馬など4県にまたがる日本最大の渡良瀬遊水地が受け皿となり、1億6千万トンの水をため、下流の東京方面に流れ出る量を抑えて被害を防いだ。近年造られた施設も同様に威力を発揮した。ラグビーW杯の会場の一つとなった横浜国際総合競技場は、国土交通省が管理する多目的遊水地の上に立ち、周囲の池や運動広場、草地などとあわせて広大な公園になっている。近くを流れる鶴見川の水位は、19号の大雨で6メ



台風19号の影響で冠水した横浜国際競技場周辺(10月13日) 写真提供/横浜市体育協会

ートル超まで上昇したが、増えた水の一部をここに引き込んで制御した。いっぽう京都市は、雨水を地中に浸透させる「雨庭」を2018年に街なかの交差点に設けた。アスファルトに降った雨をそのまま流さずに貯留し、時間をかけて土中に浸透させる。ゲリラ豪雨時などに排水溝からの氾濫を抑えるだけでなく、ヒートアイランド対策にもなる。事業規模や費用は大きく異なるが、地形や自然の摂理を減災に役立てる点でこれらは共通する。日本には昔からそうした知恵があったが、堤防などの整備が進むとともに薄れてしまった。今こそ見直すべきだ。■出遅れを取り戻す 近年の熱波や甚大なハリケーン被害を受け、欧米ではアスファルト部分を減らし、土や緑を使った公共空間づくりが、土地利用の主軸になりつつある。たとえば人口約64万人の米オレゴン州ポートランドは、大雨のたびに浸水被害に悩まされてきた。1990年代から道路脇に植栽帯を造り、あわせて透水性舗装や屋上緑化を徹底して被害を減らしている。7年前、ハリケーン「サンディ」による水害で地下鉄が浸水したニューヨークでも、同様の対策が進む。欧州では、2013年に欧州委員会(EUの政策執行機関)がグリーンインフラ戦略を発表し、力を入れる自治体が広がる。これに対し日本は出遅れ、ようやく第一歩を踏み出したところだ。国交省が昨年7月にまとめた「グリーンインフラ推進戦略」は、人口減少や少子高齢化によって利用されない土地が増えるなどの社会情勢の変化を踏まえ、自然の力を国土づくりに生かすことをうたう。問題は理念を具体策にどうつなげるかだ。土地の状況、広さ、住人の数などで、取り得る手段はおのずと違うだろう。たとえば地方では、山林を手入れし里山をいかす。川の流域に遊水機能を持った土地を確保し、湿地を再生させる。住居があれば安全な所へ移す。防風林や防砂林の活用も検討対象になろう。都市部では、京都の雨庭のように舗装を極力減らしていくことを考えたい。簡単ではないが、その地域にあったやり方を、国と自治体とで一緒に探してほしい。■カギ握る住民参加 気象庁によると、1時間に50ミリ以上の強い雨の年間発生件数は、1976年からの10年間と比べて約4割増えた。激甚化する気象にあわせて、全下水道を整備し直すことなど不可能だ。自然と調和した町づくりを長年研究している東京都市大学の涌井史郎特別教授は「いなす、しのぐ」が大事だという。「ピークカットの考え方に立ち、住む場所のどこが脆弱かを把握し、水の力をいなす、危険な状況をしのぐのです」 個々の受け入れ量は小さくなくても、身近な庭や公園を上手に機能させれば、下流の既存インフラにかかる負荷を軽くできる。それに「早めの避難」というソフト対策を組み合わせ、自然に逆らわずに命を守る方策を実現しようという発想だ。注意すべきはグリーンインフラには不断の手入れが欠かせないことだ。草が伸び放題の堤防や放置された山林では、水を制御することはできない。行政に任せきりにせず、樹木の手入れや土手の草刈りに参加する。入居するビルの緑地管理を引き受ける。そんな取り組みは非常時の隣人同士の連携にもつながる。これからの防災のあり方を、それぞれの行動を通して考え、深めていきたい。」

2020年2月3日 文責：瀬尾和大